

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社壱番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76 - 7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81 - 0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	19,418,854	19,832,445	38,667,844
経常利益(千円)	2,249,704	2,202,304	4,479,345
四半期(当期)純利益(千円)	1,040,686	1,158,278	2,078,005
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	954,330	1,143,251	1,997,633
純資産額(千円)	20,133,088	21,521,495	21,176,391
総資産額(千円)	29,219,935	30,018,235	29,603,629
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.19	72.56	130.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	68.4	71.3	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,800,967	1,589,139	3,399,117
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	554,078	463,855	1,076,560
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,298,414	877,661	2,361,310
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,666,298	6,893,378	6,674,468

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.49	38.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故による放射能問題の影響が残るなか、円高の進行や欧州債務危機の広がりも重なり、引き続き厳しい状況が続きました。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業では、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、個店毎にオリジナルメニューや、販促活動を自ら考えて実施する「ストアレベルマーケティング」の取り組みに引き続き注力いたしました。

これまでの導入事例といたしましては、地元の食材をトッピングに使用するメニュー開発や、お子様向けの店内イベントの開催といった取り組みが中心でありましたが、店舗の立地に応じて、様々な形態の「ドライブスルー」や「テイクアウトの専用窓口」を設けるなど、お客様がより使い易くなるようなハード面の見直しにも積極的に取り組みました。特にドライブスルーの導入につきましては、当第2四半期連結累計期間に31店舗の新規導入を行い、平成23年11月末の導入店舗数は72店舗となりました。

その他、「ニュータイプ店舗への改装」「宅配の取り組み強化」「メニュー強化」などの営業施策にも引き続き注力いたしました。

国内CoCo壺番屋の出店状況は、新規出店25店舗、退店10店舗を行った結果、15店舗の純増となり、平成23年11月末の店舗数は1,193店舗となりました。

国内新業態事業は、各業態とも新規出店はありませんでした。新メニューの導入や店舗運営の強化に組み、「パスタ・デ・ココ」「麺屋ここいち」につきましては、売上に回復の兆しが現れてまいりました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における店舗売上高は、全店ベースで前年同期比0.4%増の348億27百万円、既存店ベースで同2.4%減となりました。

四半期毎の売上高・客数・客単価の前年同期比増減率は、以下のとおりであります。

「四半期別国内店舗売上高等推移表」 (前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (H23/6-8)	第2四半期 (H23/9-11)	当第2四半期累計 (H23/6-11)
全店売上高	1.8	1.0	0.4
既存店売上高	0.9	3.9	2.4
客数	1.4	3.5	2.4
客単価	0.5	0.4	0.0

(注) 店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店(以下、FC店という)との合計です。

また、国内業態別の出店状況は、以下のとおりであります。

「国内業態別出店状況」 (店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成23年11月末店舗数	
	内、直営	内、直営	内、直営	内、直営	内、直営	内、直営	内、直営	
CoCo壺番屋()	25	10	10	5	15	4	1,193	250
パスタ・デ・ココ	-	-	-	-	-	-	26	23
麺屋ここいち	-	-	1	1	1	1	4	4
につくい亭	-	-	-	-	-	-	2	2
うなぎ屋壺番	-	-	-	-	-	-	1	1
合計	25	10	11	6	14	5	1,226	280

() 直営店からFC店への譲渡をCoCo壺番屋で12店舗、FC店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で3店舗実施しております。

海外CoCo壹番屋事業につきましては、新たな展開エリアとなるシンガポールを含め15店舗の新規出店となりましたが、中国で1店舗の退店がありました結果、平成23年11月末の海外店舗数は14店舗増の64店舗となりました。各国別の出店状況は、以下のとおりであります。

「海外国別出店状況」

(店)

展開エリア	新規出店数	退店数	純増店舗数	平成23年11月末店舗数	現地法人名() (エリアフランチャイザー)	当社出資比率
香港	-	-	-	2	壹番屋香港有限公司	80%
米国(本土)	2	-	2	3	ICHIBANYA USA, INC.	80%
中国	4	1	3	19	上海好侍?哩客壹番屋餐廳有限公司	20%
台湾	1	-	1	10	台湾?哩好侍餐廳股?有限公司	20%
韓国	3	-	3	11	韓国カレーハウス株式会社	20%
タイ	4	-	4	14	ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.	37%
米国(ハワイ)	-	-	-	4	CoCoICHI HAWAII, INC.	-
シンガポール	1	-	1	1	TanaDevelopment(Singapore) Pte.Ltd	-
合計	15	1	14	64		

() 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしF C店にて展開しております。なお、香港および米国(本土)の現地法人は、当社の連結子会社であります。

この結果、平成23年11月末の国内外の総店舗数は1,290店舗となりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、198億32百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

利益面につきましては、米などを中心に食材の仕入価格が前年の水準を下回って推移したものの、災害に備えカレーソースの在庫を積み増したことや、節電対策に伴う費用の増加などから販管費が増加し、営業利益は21億53百万円(同1.1%減)、経常利益は22億2百万円(同2.1%減)となりました。

一方、四半期純利益につきましては、前年同期に対して減損損失が減少したことや、前年同期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなったことなどから特別損失が2億87百万円減少し、11億58百万円(同11.3%増)となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し、68億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は15億89百万円となりました。(前年同期は18億円の収入)

これは主に税金等調整前四半期純利益20億70百万円の計上、減価償却費5億23百万円や減損損失1億39百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払10億26百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億63百万円となりました。(前年同期は5億54百万円の支出)

これは主に定期預金の預入による支出1億39百万円や有形固定資産の取得による支出5億73百万円などがあった一方で、店舗売却による収入2億28百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8億77百万円となりました。(前年同期は12億98百万円の支出)

これは主に配当金の支払額7億98百万円があったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日 ~ 平成23年11月30日		15,963,000		1,503,270		1,388,470

(6)【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705番地の73	3,348	20.97
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.55
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	550	3.45
宗次 徳二	岐阜県可児市	476	2.98
宗次 直美	岐阜県可児市	471	2.95
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4-8	350	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	297	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	271	1.70
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	214	1.34
土井 義道	愛知県北名古屋市	200	1.25
計	-	9,297	58.25

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 297千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 271千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,960,700	159,607	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,607	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,718,893	7,069,847
売掛金	2,199,185	2,190,850
商品及び製品	464,769	540,085
仕掛品	16,134	10,937
原材料及び貯蔵品	203,121	206,431
繰延税金資産	230,234	193,995
その他	467,167	431,096
貸倒引当金	3,945	4,330
流動資産合計	10,295,561	10,638,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,333,824	6,300,831
機械装置及び運搬具(純額)	499,177	503,397
土地	5,915,217	5,837,429
リース資産(純額)	466,815	759,982
その他(純額)	360,482	344,112
有形固定資産合計	13,575,516	13,745,753
無形固定資産	338,772	298,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,068	1,573,383
繰延税金資産	958,899	957,055
差入保証金	2,467,532	2,373,140
その他	566,772	579,164
貸倒引当金	111,492	147,625
投資その他の資産合計	5,393,779	5,335,118
固定資産合計	19,308,067	19,379,321
資産合計	29,603,629	30,018,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,045,263	1,932,284
未払金	1,023,754	1,068,538
未払法人税等	1,057,151	934,616
賞与引当金	276,526	226,528
資産除去債務	5,149	1,228
その他	452,380	476,250
流動負債合計	4,860,224	4,639,447
固定負債		
リース債務	390,413	607,765
退職給付引当金	414,026	451,129
債務保証損失引当金	4,037	27,649
長期預り保証金	2,210,784	2,212,941
資産除去債務	430,672	438,020
その他	117,078	119,786
固定負債合計	3,567,013	3,857,291
負債合計	8,427,238	8,496,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	18,327,791	18,687,922
自己株式	101	101
株主資本合計	21,219,430	21,579,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,900	75,419
為替換算調整勘定	56,665	96,133
その他の包括利益累計額合計	169,566	171,552
少数株主持分	126,527	113,487
純資産合計	21,176,391	21,521,495
負債純資産合計	29,603,629	30,018,235

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	19,418,854	19,832,445
売上原価	9,617,125	9,849,893
売上総利益	9,801,728	9,982,551
販売費及び一般管理費	7,624,356	7,828,920
営業利益	2,177,372	2,153,631
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,940	21,698
受取家賃	245,646	252,612
その他	32,616	25,141
営業外収益合計	301,204	299,452
営業外費用		
支払利息	13,532	8,786
賃貸費用	209,440	224,494
その他	5,899	17,498
営業外費用合計	228,872	250,779
経常利益	2,249,704	2,202,304
特別利益		
店舗売却益	42,742	41,690
受取補償金	14,600	-
その他	14,600	8,160
特別利益合計	71,943	49,850
特別損失		
固定資産除却損	35,400	8,490
減損損失	241,802	139,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,253	-
役員退職慰労金	44,880	-
その他	28,165	33,009
特別損失合計	468,500	181,352
税金等調整前四半期純利益	1,853,147	2,070,802
法人税、住民税及び事業税	858,515	902,970
法人税等調整額	43,856	12,726
法人税等合計	814,658	915,697
少数株主損益調整前四半期純利益	1,038,488	1,155,105
少数株主損失()	2,198	3,172
四半期純利益	1,040,686	1,158,278

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,038,488	1,155,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,820	37,480
為替換算調整勘定	73,338	49,334
その他の包括利益合計	84,158	11,853
四半期包括利益	954,330	1,143,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971,196	1,156,291
少数株主に係る四半期包括利益	16,865	13,039

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,853,147	2,070,802
減価償却費	473,027	523,817
減損損失	241,802	139,852
賞与引当金の増減額(は減少)	5,178	49,997
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,745	37,103
受取利息及び受取配当金	22,940	21,698
支払利息	13,532	8,786
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,253	-
売上債権の増減額(は増加)	71,234	8,398
たな卸資産の増減額(は増加)	38,039	73,837
仕入債務の増減額(は減少)	54,678	112,428
その他	88,708	71,914
小計	2,608,553	2,602,712
利息及び配当金の受取額	22,940	21,496
利息の支払額	12,336	8,786
法人税等の支払額	818,189	1,026,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800,967	1,589,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	222,320	139,980
有価証券の取得による支出	-	999,797
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	500,282	573,456
店舗売却による収入	209,045	228,626
関係会社出資金の払込による支出	35,244 ¹	-
その他	5,276	20,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,078	463,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	-
短期借入金の返済による支出	3,000,000	-
配当金の支払額	638,518	798,147
その他	59,896	79,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298,414	877,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,918	28,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,444	218,910
現金及び現金同等物の期首残高	6,762,743	6,674,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,666,298 ²	6,893,378 ²

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
1 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 2,353,894千円 また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。	1 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 2,013,790千円 また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 運賃及び荷造費 919,024千円 貸倒引当金繰入額 5,778 給料及び手当 1,248,739 賞与引当金繰入額 189,755 雑給 1,796,082 退職給付費用 34,381 水道光熱費 452,970 消耗品費 392,629 賃借料 981,443	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 運賃及び荷造費 952,679千円 貸倒引当金繰入額 6,738 債務保証損失引当金繰入額 27,727 給料及び手当 1,317,769 賞与引当金繰入額 193,545 雑給 1,804,437 退職給付費用 37,288 水道光熱費 436,868 消耗品費 416,889 賃借料 922,045

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1 関係会社への増資に伴う出資金による支出であります。	-
2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 6,877,557千円	現金及び預金勘定 7,069,847千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 211,259	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 176,468
現金及び現金同等物 6,666,298	現金及び現金同等物 6,893,378

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月24日 定時株主総会	普通株式	638,518	40	平成22年5月31日	平成22年8月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	798,147	50	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略して
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円19銭	72円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,040,686	1,158,278
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,040,686	1,158,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月10日

株式会社壺番屋
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。